

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山中 菊雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	事務部長 田中 利一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	事務部長 田中 利一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	29,973	21,795	8,883	7,683	43,868
経常利益(百万円)	1,392	226	377	158	1,956
四半期(当期)純利益(百万円)	892	77	219	166	931
純資産額(百万円)	-	-	20,837	20,285	21,053
総資産額(百万円)	-	-	46,486	41,563	47,400
1株当たり純資産額(円)	-	-	263.50	256.54	266.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.29	0.98	2.77	2.11	11.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.8	48.8	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,001	1,024	-	-	3,082
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	579	3	-	-	741
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	563	408	-	-	1,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,012	7,501	8,939
従業員数(人)	-	-	955	947	947

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	947

(2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	636

（注） 本人員表には出向、休職26人を含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	4,458	-
単体機械事業(百万円)	3,225	-
合計(百万円)	7,683	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
 2. 当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。
 3. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリング事業	12,116	-	27,603	-
単体機械事業	2,994	-	6,658	-
合計	15,111	-	34,262	-

- (注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	4,458	-
単体機械事業(百万円)	3,225	-
合計(百万円)	7,683	-

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
 2. 当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。
 3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	-	-	908	11.8
第一実業(株)	1,224	13.8	-	-

なお、前第3四半期連結会計期間における三菱商事(株)の販売実績は320百万円、総販売実績に対する割合は4.2%であります。また、当第3四半期連結会計期間における第一実業(株)の販売実績は193百万円、総販売実績に対する割合は2.5%であります。

4. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧米を中心とする海外経済の減速懸念及び急激な円高等を背景に、民間設備投資は慎重姿勢が広がりました。また、厳しい雇用情勢に加え、エコカー補助金やエコポイント等の景気刺激策による成長押し上げ効果の一巡に伴い、個人消費も冷え込み、景気は先行きの不確実性が一層高まる状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は、前連結会計年度の受注高減少を反映し、7,683百万円と前年同四半期に比べ13.5%の減少となりました。損益面におきましては、売上高の減少に加え、見積設計費等をはじめとする販売費の増加もあり、営業利益146百万円（前年同四半期比71.4%減少）、経常利益158百万円（前年同四半期比57.9%減少）となり、特別利益として投資有価証券売却益126百万円を計上した結果、四半期純利益は166百万円（前年同四半期比24.1%減少）となりました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高は4,458百万円、経常損失は65百万円となりました。

単体機械事業については、売上高は3,225百万円、経常利益は224百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資有価証券の売却による資金の増加がありましたが、営業活動及び固定資産の取得等に資金を使用した結果、前第3四半期連結会計期間末に比べ510百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は7,501百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、1,322百万円（前年同期は1,596百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上（285百万円）、減価償却費の計上（239百万円）等により資金が増加いたしました。また、売上債権の増加（615百万円）、棚卸資産の増加（580百万円）、賞与引当金の減少（409百万円）、前渡金の増加（229百万円）等に資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、152百万円（前年同期は133百万円の使用）となりました。これは、固定資産の取得（143百万円）等に資金を使用いたしました。また、投資有価証券の売却による収入（295百万円）等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計期間に比べ1百万円増加し、4百万円となりました。これは、主にリース債務の返済による支出（4百万円）によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、当社は、前連結会計年度末に計画しておりました川崎製作所製缶工場の除却を、平成22年12月に完了いたしました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	79,139,500	-	3,956	-	4,202

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 64,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,869,000	78,869	-
単元未満株式	普通株式 206,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,869	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町2番1号	64,000	-	64,000	0.08
計	-	64,000	-	64,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	267	250	205	207	193	176	169	177	189
最低（円）	242	193	182	182	172	166	154	148	165

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,502	8,940
受取手形及び売掛金	2 14,285	18,307
製品	809	760
仕掛品	2,457	1,834
材料貯蔵品	1,065	1,073
その他	1,218	965
貸倒引当金	21	29
流動資産合計	27,317	31,852
固定資産		
有形固定資産	1 4,662	1 5,024
無形固定資産	605	668
投資その他の資産		
投資有価証券	7,531	8,641
その他	1,537	1,267
貸倒引当金	90	54
投資その他の資産合計	8,977	9,854
固定資産合計	14,246	15,547
資産合計	41,563	47,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639	10,069
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	747	747
未払法人税等	1	554
前受金	1,026	759
賞与引当金	282	701
完成工事補償引当金	71	65
受注工事損失引当金	12	-
工場建替費用引当金	224	467
その他	995	1,529
流動負債合計	13,001	17,893
固定負債		
長期借入金	2,200	2,200
退職給付引当金	5,602	5,838
役員退職慰労引当金	294	341
P C B 処理引当金	30	30
その他	149	42
固定負債合計	8,277	8,452
負債合計	21,278	26,346

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	10,382	10,700
自己株式	16	14
株主資本合計	18,526	18,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,759	2,207
評価・換算差額等合計	1,759	2,207
純資産合計	20,285	21,053
負債純資産合計	41,563	47,400

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 29,973	1 21,795
売上原価	23,827	16,987
売上総利益	6,145	4,807
販売費及び一般管理費	2 4,392	2 4,591
営業利益	1,753	216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	149	163
貸倒引当金戻入額	46	-
その他	7	15
営業外収益合計	204	180
営業外費用		
支払利息	81	60
退職給付会計基準変更時差異の処理額	377	-
支払手数料	-	3 36
その他	105	72
営業外費用合計	564	169
経常利益	1,392	226
特別利益		
投資有価証券売却益	51	222
特別利益合計	51	222
特別損失		
投資有価証券評価損	-	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92
特別損失合計	-	195
税金等調整前四半期純利益	1,443	253
法人税、住民税及び事業税	387	29
法人税等調整額	164	147
法人税等合計	551	176
少数株主損益調整前四半期純利益	-	77
少数株主利益	-	-
四半期純利益	892	77

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 8,883	1 7,683
売上原価	6,902	5,958
売上総利益	1,980	1,724
販売費及び一般管理費	2 1,470	2 1,578
営業利益	510	146
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	60
その他	6	0
営業外収益合計	59	61
営業外費用		
支払利息	29	21
退職給付会計基準変更時差異の処理額	125	-
固定資産処分損	-	13
その他	37	13
営業外費用合計	192	48
経常利益	377	158
特別利益		
投資有価証券売却益	-	126
特別利益合計	-	126
税金等調整前四半期純利益	377	285
法人税、住民税及び事業税	7	3
法人税等調整額	149	115
法人税等合計	157	118
少数株主損益調整前四半期純利益	-	166
少数株主利益	-	-
四半期純利益	219	166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,443	253
減価償却費	699	713
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	28
賞与引当金の増減額(は減少)	456	418
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75	57
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1	6
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	44	12
工場建替費用引当金の増減額(は減少)	-	115
退職給付引当金の増減額(は減少)	286	235
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53	47
受取利息及び受取配当金	149	164
支払利息	81	60
投資有価証券売却損益(は益)	51	222
投資有価証券評価損益(は益)	-	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92
売上債権の増減額(は増加)	9,439	4,022
たな卸資産の増減額(は増加)	227	663
前渡金の増減額(は増加)	250	294
仕入債務の増減額(は減少)	8,281	3,430
前受金の増減額(は減少)	626	266
その他	142	465
小計	2,393	554
利息及び配当金の受取額	149	164
利息の支払額	80	51
法人税等の支払額	1,461	582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	723	491
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	4	24
投資有価証券の売却による収入	66	498
投資有価証券の償還による収入	80	-
長期貸付けによる支出	1	31
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	1	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9	11
配当金の支払額	553	395
自己株式の取得による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	8,157	8,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,012	7,501

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円、税金等調整前四半期純利益が99百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は115百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」の金額は34百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,936百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,330百万円
2 期末日満期手形	
<p>期末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 171百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																										
<p>1. 当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> </table>	販売手数料	231百万円	見積設計費	849	役員報酬	208	従業員給料手当	1,285	賞与引当金繰入額	84	退職給付引当金繰入額	161	役員退職慰労引当金繰入額	64	旅費交通費	172	減価償却費	209	研究開発費	147	<p>1. 同 左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> </table> <p>3. 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、エーエージェントフィー並びにコミットメントフィー等の手数料であります。</p>	販売手数料	212百万円	見積設計費	985	貸倒引当金繰入額	29	役員報酬	200	従業員給料手当	1,330	賞与引当金繰入額	83	退職給付引当金繰入額	161	役員退職慰労引当金繰入額	55	旅費交通費	193	減価償却費	221	研究開発費	102
販売手数料	231百万円																																										
見積設計費	849																																										
役員報酬	208																																										
従業員給料手当	1,285																																										
賞与引当金繰入額	84																																										
退職給付引当金繰入額	161																																										
役員退職慰労引当金繰入額	64																																										
旅費交通費	172																																										
減価償却費	209																																										
研究開発費	147																																										
販売手数料	212百万円																																										
見積設計費	985																																										
貸倒引当金繰入額	29																																										
役員報酬	200																																										
従業員給料手当	1,330																																										
賞与引当金繰入額	83																																										
退職給付引当金繰入額	161																																										
役員退職慰労引当金繰入額	55																																										
旅費交通費	193																																										
減価償却費	221																																										
研究開発費	102																																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																										
<p>1. 当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table>	販売手数料	61百万円	見積設計費	303	役員報酬	69	従業員給料手当	386	賞与引当金繰入額	84	退職給付引当金繰入額	52	役員退職慰労引当金繰入額	19	旅費交通費	61	減価償却費	66	研究開発費	52	<p>1. 同 左</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table>	販売手数料	64百万円	見積設計費	348	貸倒引当金繰入額	0	役員報酬	65	従業員給料手当	397	賞与引当金繰入額	83	退職給付引当金繰入額	53	役員退職慰労引当金繰入額	17	旅費交通費	67	減価償却費	76	研究開発費	35
販売手数料	61百万円																																										
見積設計費	303																																										
役員報酬	69																																										
従業員給料手当	386																																										
賞与引当金繰入額	84																																										
退職給付引当金繰入額	52																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19																																										
旅費交通費	61																																										
減価償却費	66																																										
研究開発費	52																																										
販売手数料	64百万円																																										
見積設計費	348																																										
貸倒引当金繰入額	0																																										
役員報酬	65																																										
従業員給料手当	397																																										
賞与引当金繰入額	83																																										
退職給付引当金繰入額	53																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17																																										
旅費交通費	67																																										
減価償却費	76																																										
研究開発費	35																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,013	現金及び預金勘定 7,502
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1
現金及び現金同等物 8,012	現金及び現金同等物 7,501

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 79,139千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 69千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,362	2,521	8,883	-	8,883
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,362	2,521	8,883	(-)	8,883
営業利益	214	296	510	(-)	510

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,359	9,613	29,973	-	29,973
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	20,359	9,613	29,973	(-)	29,973
営業利益	405	1,348	1,753	(-)	1,753

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用しているエンジニアリング事業、単体機械事業に区分しております。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジニアリング事業	都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置、バイオマス燃料製造装置等
単体機械事業	油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等

3.会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

工事契約に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エンジニアリング事業で790百万円、単体機械事業で83百万円、営業利益はエンジニアリング事業で117百万円、単体機械事業で22百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等の製品を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	11,716	10,078	21,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	11,716	10,078	21,795
セグメント利益（は損失） （経常利益（は損失））	640	866	226

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	4,458	3,225	7,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,458	3,225	7,683
セグメント利益（は損失） （経常利益（は損失））	65	224	158

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

支払手形及び買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
支払手形及び買掛金	6,639	6,639	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金

通常1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものは、事業の運営において重要なものではありますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務は、事業の運営において重要なものではありますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	256.54円	1株当たり純資産額	266.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.29円	1株当たり四半期純利益金額	0.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	892	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	892	77
期中平均株式数(千株)	79,083	79,075

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.77円	1株当たり四半期純利益金額	2.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	219	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	219	166
期中平均株式数(千株)	79,083	79,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

三菱化工機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月29日開催の取締役会において、油清浄機生産工場を新設することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

三菱化工機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。